

7 予算額等

単位：千円

		予算額	決算額	事業経費		経常経費	
				予算額	決算額	予算額	決算額
移行前の組織の最終1年間 (平成17年度)	A	1,160,386	1,271,823	216,735	259,909	943,651	940,361
	B	2,021,689	2,181,956	443,135	566,656	1,578,554	1,485,479
18年度	予算額・決算額	3,056,276	3,110,521	457,395	334,563	2,598,881	2,553,666
	独自財源からの収入額	124,396	178,641	457,395	334,563	2,598,881	2,553,666
	運営費交付金	2,931,880	2,931,880				
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0	0
19年度	予算額・決算額	2,960,558		435,311		2,525,247	
	独自財源からの収入額	142,809		435,311		2,525,247	
	運営費交付金	2,817,749					
	補助金等	0		0		0	
	施設費	0		0		0	
<p>備考 昨年度提出したもののうち、H18予算額について修正した。 (注)「事業経費」及び「経常経費」欄については、自己収入の財務決算上「事業経費」「経常経費」の区分経理を行っていないため、独自財源からの収入額と運営費交付金を合算している。</p>							

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

		資 産				
		資産合計	現金及び預金	有価証券	土地	建物
移行前の組織の最終1年間 (平成17年度)	A	4,338,490	359,118	0	1,733,871	1,764,203
	B	10,928,644	382,040	0	5,902,118	3,650,504
18年度		13,614,136	709,459	0	6,707,117	5,072,529

(2) 負債

単位：千円

		負 債				
		負債合計	短期借入金	長期借入金		
				借入先	借入額	政府保証の有無
移行前の組織の最終1年間 (平成17年度)	A	428,140	0	-	0	-
	B	621,730	0	-	0	-
18年度		1,085,208	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

		資 本			
		資本合計	政府出資金	積立金	
				種別	金額
移行前の組織の最終1年間 (平成17年度)	A	3,910,350	4,132,555	A 積立金	313,866
	B	10,306,914	11,544,429	B -	0
18年度		12,528,928	14,577,516	-	0

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (18年4月)に国から 現物出資された資産	建物 構築物 船舶 工具器具備品 土地	4,652,170 318,186 391,820 54,371 7,082,274	-	0
18年度末	建物 構築物 船舶 工具器具備品 土地	4,397,507 291,097 257,878 48,790 6,707,117	-	0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (18年4月)に国から 無償譲渡された資産	車両運搬具 工具器具備品	1,501 137,340	ソフトウェア 電話加入権	1,874 2,672
18年度末	車両運搬具 工具器具備品	1,195 101,712	ソフトウェア 電話加入権	0 1,440

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

18年度末	有
-------	---

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

18年度	法定監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	(1) 財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人海技教育機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-

(注) 法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中